



追加型投信 / 内外 / 株式

先進国好配当株式ファンド

(3カ月決算型) 為替ヘッジあり / (年2回決算型) 為替ヘッジあり (3カ月決算型) / (年2回決算型)

足下の投資環境や今後の見通し・運用方針

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2017年11月30日

平素は「先進国好配当株式ファンド(3カ月決算型) 為替ヘッジあり / (年2回決算型) 為替ヘッジあり、(3カ月決算型) / (年2回決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

先進国好配当株式ファンドは、世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

当レポートでは、足下の投資環境や当ファンドの今後の運用方針をお伝えしてまいります。

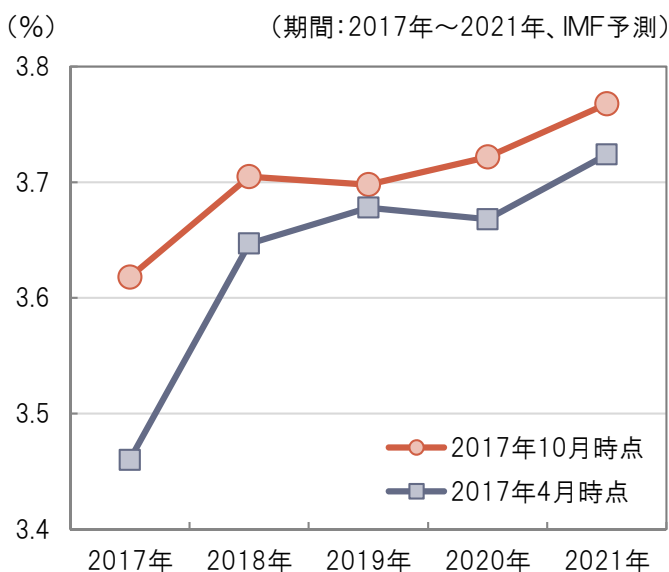
当レポートが、皆さまの今後の投資のご参考になれば幸いです。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

・当レポートではファンドの名称について、先進国好配当株式ファンド(3カ月決算型) 為替ヘッジありを「(3カ月決算型) 為替ヘッジあり」、先進国好配当株式ファンド(年2回決算型) 為替ヘッジありを「(年2回決算型) 為替ヘッジあり」、先進国好配当株式ファンド(3カ月決算型)を「(3カ月決算型)」、先進国好配当株式ファンド(年2回決算型)を「(年2回決算型)」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。・ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。

投資環境 「ゆるやかに上向く世界経済」と「低インフレ下での金利の低位安定」の組み合わせの継続

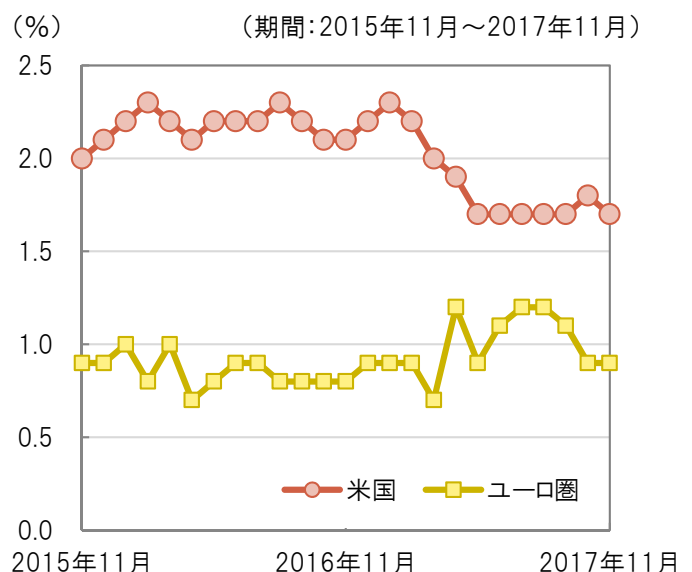
- IMF(国際通貨基金)は、2017年10月に、世界経済の成長率を2017年4月時点の見通しから上方修正しました。このように世界経済の見通しは明るさを増しており、企業業績の追い風となることが期待されます(図①)。
- 一方で、米国やユーロ圏では、景況感が改善傾向にあるにもかかわらず、物価の上昇は緩やかとなっています(図②)。
- こうした状況下、先進国では、金融政策の正常化(政策金利の引き上げや中央銀行の資産圧縮などといった、金融危機時にとられた非常措置的な金融緩和策からの脱却)はゆっくりとしたペースで実施されると予想されます。こうしたことから、2018年も引き続き、「ゆるやかに上向く世界経済」と「低インフレ下での金利の低位安定」の組み合わせが、先進国株式にとって追い風となると考えています。

世界経済成長率の予想(図①)



(出所)IMF World Economic Outlook Database
のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

消費者物価(コア)指数の前年比の推移(図②)



・消費者物価(コア)については、米国は食品、エネルギーを除く
ユーロ圏はエネルギー、食料、アルコール、たばこを除く
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

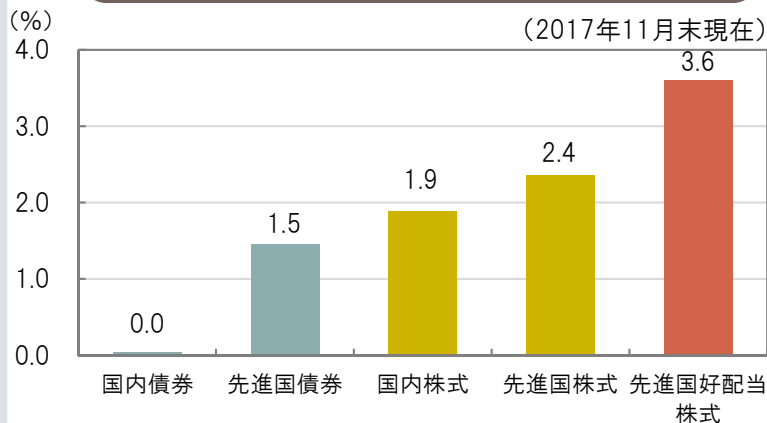
・先進国好配当株式は、MSCI ワールド 高配当インデックス(配当込み、現地通貨建て)、先進国株式はMSCI ワールド インデックス(配当込み、現地通貨建て)を使用しています。MSCI ワールド 高配当インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうち配当利回りが高く財務内容や業績の良好な銘柄で構成されていることから、本資料では好配当銘柄の値動きを示す指標として掲載しています。・各指数は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。・各指数の組入銘柄は当ファンドの組入銘柄とは異なります。

先進国好配当株式投資のポイント①

相対的に高い利回り

- 低金利環境が継続する中であって、先進国好配当株式の配当利回りは相対的に高くなっています。

各種資産の利回り比較



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・各資産は為替やその他の特性を考慮せず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。
- ・国内債券は日本の10年国債を使用しています。その他の資産は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・株式は配当利回り、債券は最終利回りです。配当利回りとは、1株当たり年間配当金を株価で除した値です。年間配当金が変わらない場合でも、株価が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。

先進国好配当株式投資のポイント②

先進国の中でも好配当株式はパフォーマンスが良好

- 累計(2000年～2017年)でみると先進国好配当株式の収益率は、先進国株式を上回りました(図③)。
- 先進国好配当株式と先進国株式のリスクは同程度となっていますが、リターンは先進国好配当株式のほうが高くなっています(図④)。

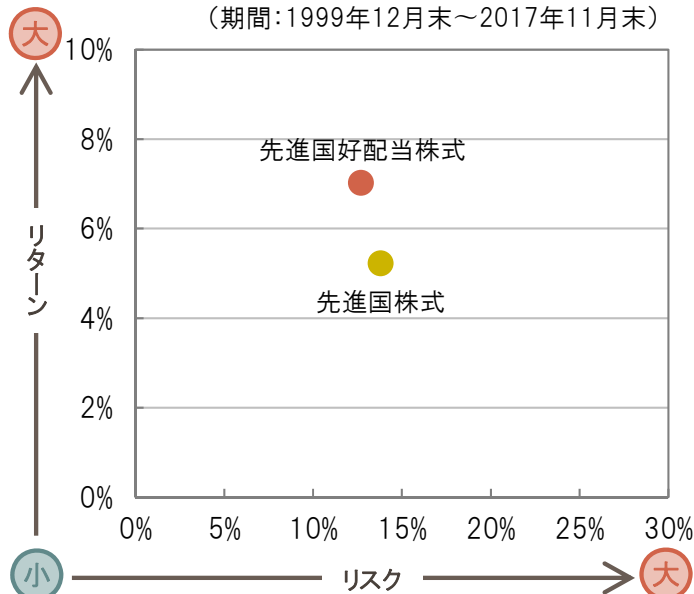
先進国好配当株式および先進国株式の年別収益率(図③)

(期間:2000年～2017年)

	先進国好配当株式	先進国株式
2000年	6.2%	▲9.6%
2001年	▲5.6%	▲13.9%
2002年	▲16.1%	▲23.8%
2003年	19.5%	25.5%
2004年	15.2%	11.8%
2005年	16.7%	16.3%
2006年	20.7%	16.1%
2007年	2.5%	5.2%
2008年	▲35.7%	▲38.3%
2009年	25.8%	26.5%
2010年	7.2%	10.6%
2011年	5.4%	▲5.0%
2012年	11.9%	16.4%
2013年	23.7%	29.6%
2014年	9.7%	10.4%
2015年	1.8%	2.6%
2016年	13.0%	9.6%
2017年	13.7%	17.8%
累計	203.3%	114.4%

先進国好配当株式および先進国株式のリスク・リターン(図④)

(期間:1999年12月末～2017年11月末)



・リターンは月次リターンの平均を年率換算、リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算して算出しています。

・2017年は11月末までの値です。・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

先進国好配当株式投資のポイント③

配当収入の積上げ

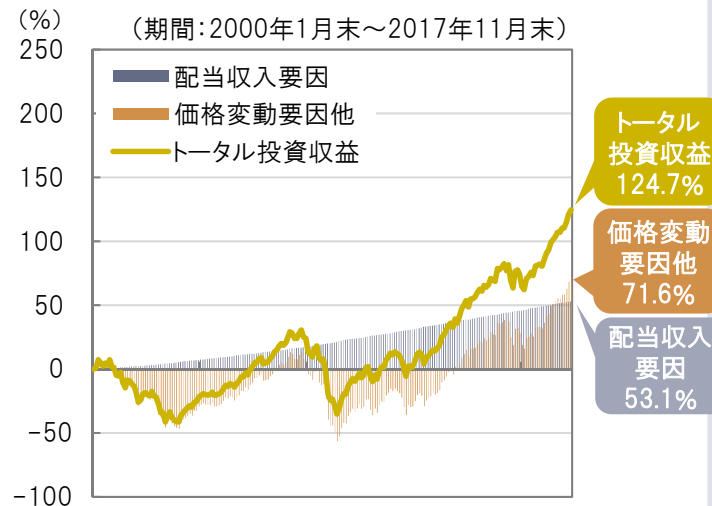
- 先進国好配当株式は、相対的に高い配当収入と中長期的な値上がり益を獲得してきました。
- 配当収入の積上げは、株価下落局面において投資収益の下支えとなってきました。

先進国好配当株式および先進国株式の投資収益の要因分析(現地通貨建て)

■ 先進国好配当株式



■ 先進国株式



・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

世界主要先進国の割安で好配当が期待される株式に投資

- 世界主要先進国の株式は、世界の景気回復を背景とした企業収益の拡大が期待されており、その中でも、主として割安で好配当が期待される株式に投資を行います。
- また、銘柄選定の基準として、企業の信用度を重視します。

■ 投資対象のイメージ

先進国の割安で好配当が期待される株式

信用力が高いと考えられる企業

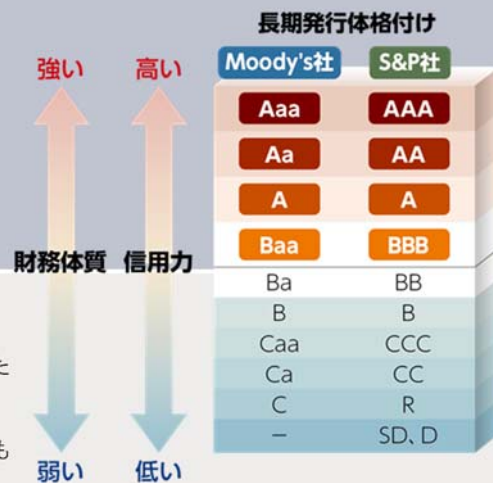
① 先進国株式

② 割安株

・投資魅力度の高い割安な銘柄を選別

③ 好配当銘柄

・安定した配当収入
・株主還元に対する評価



- ・当ファンドでは、MSCI ワールド インデックスの構成国を「世界主要先進国」としています。
- ・好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。
- ・上記は当ファンドの運用プロセスに基づいた投資対象のイメージです。
- ・ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。
- ・長期発行体格付けとは、債務者(発行体)の長期的な信用力を反映するものさして、借入金や債券などの元利金が当初の契約の通り返済される確実性の程度を評価したものをいいます。格付機関が債務者の財務能力、信用力、今後の方向性などを分析、評価して、符号で簡潔に表します。

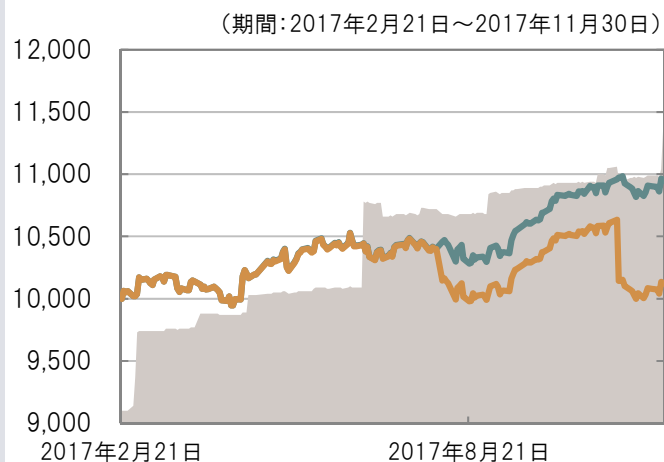
資金動向や市況動向等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

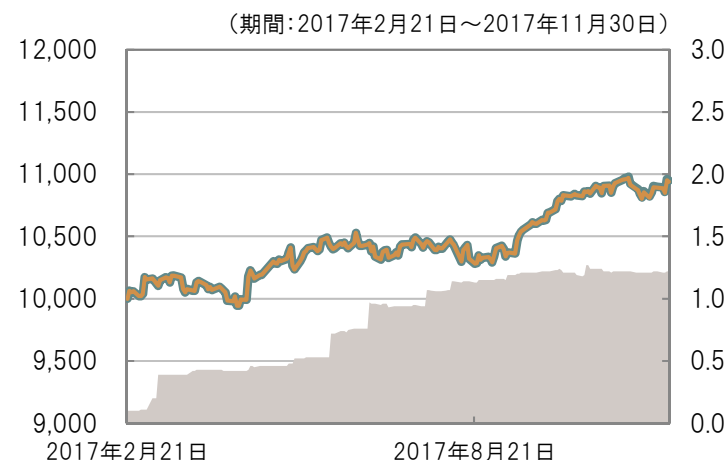
先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

運用実績 ～先進国好配当株式ファンドの基準価額、純資産総額等の推移～

■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり



■(年2回決算型)為替ヘッジあり



■ 純資産総額(億円)【右軸】 ■ 課税前分配金再投資換算基準価額(円)【左軸】 ■ 基準価額(円)【左軸】

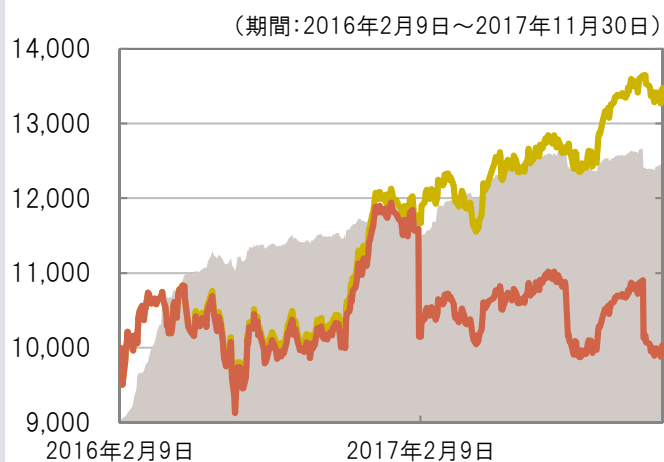
(課税前分配金の推移(1万口当たり))

'17/5	'17/8	'17/11	設定来累計
5円	305円	505円	815円

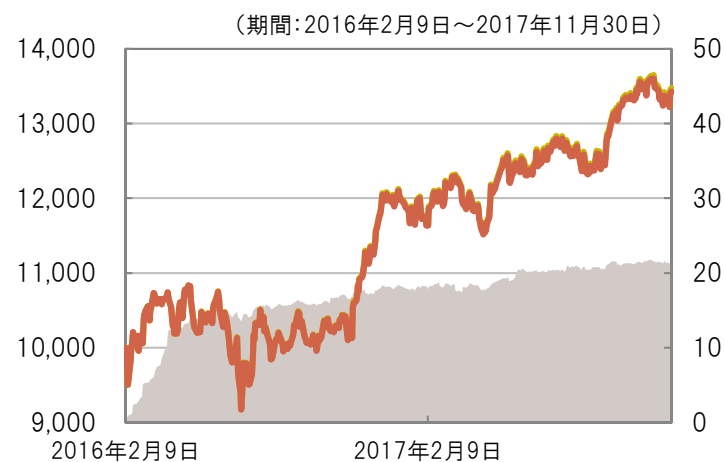
(課税前分配金の推移(1万口当たり))

'17/5	'17/11	設定来累計
0円	10円	10円

■(3ヵ月決算型)



■(年2回決算型)



■ 純資産総額(億円)【右軸】 ■ 課税前分配金再投資換算基準価額(円)【左軸】 ■ 基準価額(円)【左軸】

(課税前分配金の推移(1万口当たり))

'16/5	'16/8- '16/11	'17/2	'17/5	'17/8- '17/11	設定来累計
65円	45円	1,345円	145円	745円	3,135円

(課税前分配金の推移(1万口当たり))

'16/5- '17/11	設定来累計
10円	40円

・基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。・課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。
・収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

運用実績 ～ポートフォリオの状況～ 2017年11月30日現在

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

■組入資産の状況

内訳	(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり	(年2回決算型) 為替ヘッジあり	(3ヵ月決算型)	(年2回決算型)
マザーファンド	99.4%	99.4%	99.0%	99.0%
現金等	0.6%	0.6%	1.0%	1.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

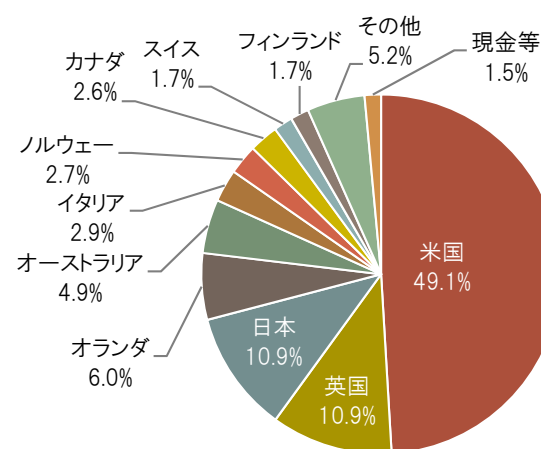
■配当利回り(マザーファンド)

	配当利回り
マザーファンド	3.7%
MSCI ワールド インデックス	2.4%

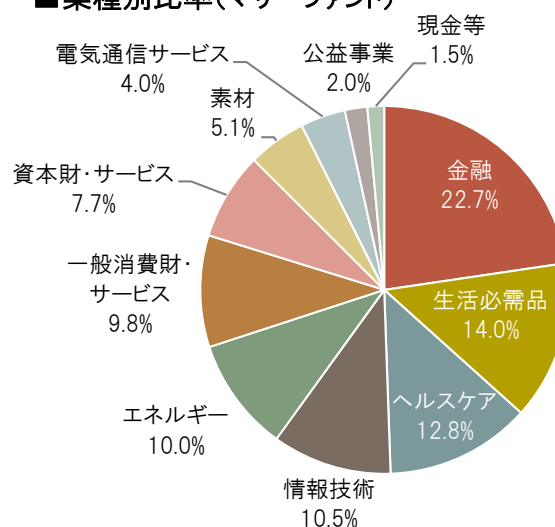
■発行体格付け別比率(マザーファンド)

格付け	比率
AAA	7.2%
AA	13.2%
A	45.7%
BBB	21.5%
格付けなし	10.9%
現金等	1.5%
合計	100.0%

■国・地域別比率(マザーファンド)



■業種別比率(マザーファンド)



■組入上位10銘柄(マザーファンド)

(組入銘柄数:60)

	銘柄名	国・地域	通貨	業種	比率
1	マイクロソフト	米国	米ドル	情報技術	4.5%
2	イーライ・リリー	米国	米ドル	ヘルスケア	3.1%
3	ウェルズ・ファーゴ	米国	米ドル	金融	3.0%
4	ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	米ドル	金融	2.9%
5	バンク・オブ・アメリカ	米国	米ドル	金融	2.9%
6	ジョンソン&ジョンソン	米国	米ドル	ヘルスケア	2.7%
7	フィリップモリス・インターナショナル	米国	米ドル	生活必需品	2.5%
8	プリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	英ポンド	生活必需品	2.5%
9	メルク	米国	米ドル	ヘルスケア	2.3%
10	BP	英国	英ポンド	エネルギー	2.1%

・当レポートの各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

・「組入資産の状況」の比率は各ファンドの対純資産比率です。

・「発行体格付け別比率」・「国・地域別比率」・「業種別比率」・「組入上位10銘柄」の比率はマザーファンドの対純資産比率です。

・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご覧ください。

・現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

・格付けは、Moody'sとS&Pの長期発行体格付けのうち、上位の格付けを用いて算出し、S&Pの表示方法で表記しています。

・格付けが高い企業の倒産リスクは低いと考えられますが当該企業の発行する株式そのものの元本保全性等を表すものではありません。

・当該格付けは企業の債務履行能力(信用度)を評価するものであり、当該企業の発行する株式に対する評価ではありません。

・マザーファンドの配当利回りは、過去1年間の実績配当金と当資料作成基準日の価額を基に算出した年率換算配当利回りをを用いて、委託会社が算出。

また税金・信託報酬等は考慮していません。

・MSCI ワールド インデックスの配当利回り:(出所)Bloomberg

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

組入上位銘柄のご紹介(マザーファンド)と当該銘柄の株価推移(期間:2016年2月9日~2017年11月30日)

■マイクロソフト

業種:情報技術

格付け:Aaa/AAA(Moody's/S&P)

予想配当利回り	2.04%
予想PER	23.63倍



ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。

- 従来の基本ソフト中心のビジネスからクラウド事業への転換が順調。
- キャッシュフロー創出力に強みがあり、2017年にかけて8年連続の増配が見込まれるなど積極的な株主還元姿勢を評価しています。

株価・株式時価総額の推移



■イーライ・リリー

業種:ヘルスケア

格付け:A2/AA- (Moody's/S&P)

予想配当利回り	2.62%
予想PER	18.65倍



人間と動物を対象とする医薬品の発見、開発、製造、販売を手掛ける。

- 糖尿病薬を中心に足下の業績は好調であることに加え、開発中の新薬については数、将来性ともに充実しているとみています。
- 2017年にアルツハイマー分野で一部開発断念があったものの、将来の収益成長の潜在力を株価は織り込みきれていないと判断しています。

株価・株式時価総額の推移



■ウェルズ・ファースト

業種:金融

格付け:A2/A (Moody's/S&P)

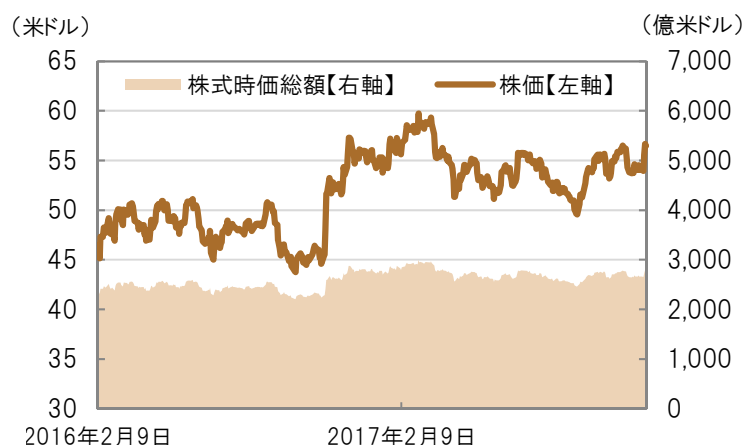
予想配当利回り	2.63%
予想PER	12.93倍



銀行、保険、投資、モーゲージ、リース、クレジットカード、消費者金融などを手掛ける。

- 2016年に顧客口座の無断開設といった不祥事があったものの、業績面での影響は限定的と判断しました。
- 2017年6月の米国規制当局によるストレステストを無事クリアし、早速8月から増配を実施しました。今後の規制緩和や法人税減税実施による上値余地も期待されます。

株価・株式時価総額の推移



・上記は2017年11月末時点での当ファンドの組入上位3銘柄をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・格付けはMoody's(左)、S&P(右)の長期発行体格付けです。・PER(株価収益率)は、一株当たり利益に対し、株価が何倍まで買われているかを表しています。PERは市場平均や同業他社、あるいはその銘柄の過去の水準と比較して株価が割安か割高かを判断する指標です。一般に、成長期待の高い株式のPERは高く、逆の場合は低い傾向があります。・配当利回りとは、1株当たり年間配当金を株価で除した値です。年間配当金が変わらない場合でも、株価が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。予想配当利回り、予想PERは2018年1月16日時点における各企業の翌会計年度のBloomberg予想値です。・画像はイメージです。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。後記の「GICS(世界産業分類基準)について」をご覧ください。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

足下の投資環境や見通しと今後の運用方針

【足下の投資環境や見通し】

先進国と新興国のほぼ全てに亘る世界同時的な景気拡大を背景に、株価はしっかりとした動きとなることを想定します。世界的に経済成長の牽引役が設備投資にまで広がっていることが、景気拡大の持続性に対する信認を改善させています。特に米国の経済指標が、雇用/賃金、消費、住宅、生産、景況感と、幅広い領域に亘って上振れ基調を強めました。

【今後の運用方針】

このように、全般的な上昇相場のなかでも、折に触れて出遅れ株を物色する動きが見られると想定されます。したがって、業種分散を図りつつ、割安で好配当な銘柄を保有する戦略が有効になるものと考えます。今後も当ファンドでは、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。投資対象企業の事業における為替変動リスクを考慮しても、十分に投資魅力度が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築し、中長期的な収益の獲得を目指して運用してまいります。

※コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

【本資料で使用している指数について】

■先進国株式:MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

■先進国好配当株式:MSCI ワールド 高配当インデックス

MSCI ワールド 高配当インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうち配当利回りが高く財務内容や業績の良好な銘柄で構成されています。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■国内株式:東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■先進国債券:シティ世界国債インデックス(除く日本)

シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

「GICS(世界産業分類基準)について」

GICS:Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard&Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

「信用格付会社等の提供する格付け等の情報」に関する免責事項等については、

委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をご確認ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

※当ファンドでは、MSCI ワールド インデックス(米国のMSCIが算出・公表している、日本を含む主要先進国の株式を対象とした株価指数)の構成国を「世界主要先進国」としています。

※好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。

※ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。

特色2 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。

・原則として、取得時においてS&PもしくはMoody'sによる投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。

※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。

・一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。

※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。

特色3 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

・UBSアセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の総合金融サービス・グループであるUBSグループの資産運用部門の日本拠点です。

特色4 <(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり> / <(年2回決算型)為替ヘッジあり>

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

・為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

<(3ヵ月決算型)> / <(年2回決算型)>

原則として、為替ヘッジは行いません。

特色5 <(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり> / <(3ヵ月決算型)>

年4回の決算時(2・5・8・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<(年2回決算型)為替ヘッジあり> / <(年2回決算型)>

年2回の決算時(5・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。
(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル株式インカム マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型)/(年2回決算型)

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならずさまに帰属します。したがって、投資者のみならずさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動
リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動
リスク

<(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり>

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<(3ヵ月決算型)/(年2回決算型)>

ファンドは、主に米ドル建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年11月7日まで ■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり : 2017年2月21日設定 ■(3ヵ月決算型) / (年2回決算型) : 2016年2月9日設定
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) : 毎年2・5・8・11月の7日(休業日の場合は翌営業日) ■(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型) : 毎年5・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (3ヵ月決算型) : 年4回の決算時に分配を行います。 ■(年2回決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型) : 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり / (年2回決算型)為替ヘッジあり (3ヵ月決算型) / (年2回決算型)

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.25% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.35%(税抜 年率1.25%) をかけた額
------------------	--

その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
----------------	---

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス><https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

販売会社情報一覧表

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。